

阿波市 議会だより

第10号 [平成20年12月1日]

発行／阿波市議会 編集／議会広報特別委員会
〒771-1792 徳島県阿波市阿波町東原173番地
電話0883-35-4118 FAX0883-35-4150

平成二十年第三回(九月)

阿波市議会定例会の概要

九月定例会は、九月三日から二十四日まで開かれました。開会日には、小笠原市長から、学校施設の耐震化に係る一層の財政支援拡充を求める要望書を県知事に提出したところなどについて行政報告がありました。このあと、平成十九年度一般会計、特別会計及び水道事業会計の決算認定、平成二十年度一般会計補正予算などの議案について、提案理由の説明がされました。

代表一般質問では、十人が市政全般について考えを問う、教育行政、行財政改革、医療福祉施策などが論議されました。閉会日には、委員長による各常任委員会及び決算審査特別委員会の審査報告があり、市長提出議案がいずれも可決・認定・同意されるとともに、議員提案された「地方の道路整備の促進と道路整備財源の確保を求める意見書の提出について」などが可決されました。

代表質問

三木康弘 議員
(阿波みらい)



問 学校給食では、地元で取れた食材はどの程度の割合か。

答 米については徳島県学校給食会より県産キヌヒカリを購入している。六月分の調査では地元産の活用状況は、阿波学校給食センターで五十三％、市場学校給食センターで六十九％、板野郡西部学校給食センターで六十三％と、徳島県の平均活用率五十％を上回っている。

問 市の食教育を考えると、他の町との共同給食では独自の食教育をするのは難しい。板野郡西部学校給食センターは建て替えの時期を迎えており、同

校給食組合を離脱して、阿波、市場の給食センターでおかず類を作り、米飯は各学校でクラス単位で電気炊飯器を使い、炊きたての御飯を食べるといったことも考えられるのではないかと

問 視察した高知県南国市では、自校炊飯による炊きたての御飯で食べ残しがないと聞く。市内で統一した給食が提供できたらと考えているが、まず板野郡西部学校給食組合、土成町、吉野町の小・中学校の問題を速やかに調整していきたい。

問 四歳児を保育所と幼稚園の選択制としているが。

答 土成町では四歳児全員が幼稚園へ入園している。人格形成の基礎の時期であり、教育委員会としては幼稚園に来てほしい。

木村松雄 議員
(志政クラブ)



問 現在、阿波市の基幹産業である農業、建設業、運送業等に、原油の高騰はあらゆる分野に計り知れない影響が出ている。消費者物価指数も上昇している。また生活保護世帯への援助、農業後継者が育つような恒久的な対策、市民生活の不安解消になるような総合的な経済対策を阿波市として何か対策はないか。

答 今年度においては具体的な対策は実施していない。今後、国・県の動向をみながら市民生活の安定を図っていく。

問 市内公立学校の米飯給食に、阿波市産米を使用すべきと考えるが。

答 現在は(財)徳島県学校給食会で購入し各給食センターに配分しているが、今後学校給食会と協議し、地元産の米を使いたいという話し合いを進めていきたい。

問 地震等災害が発生した場合に、最低でも七日間位の市民の飲料水の確保ができる貯水槽を市内の西と東の二か所に必要と考えるが。

答 一週間分の飲料水となると約九百トンの飲料水が必要になる。現在の施設では三分しか確保出来ないため、老朽化した配水池の更新等に伴う耐震構造化を基本に、容量確保と並行して検討する。また西の方にも必要と思うので、災害への備えが出来るよう協議する。

正本文男 議員
(阿波清風会)



問 メタボ対策等の健康推進、食の安全・安心の確保、地産地消の推進、学校給食における取り組み等、食育という施策が目ざれているが、阿波市における取り組みは。

答 幼稚園、小中学校における食育推進のため、阿波市学校給食推進委員会を立ち上げており、その中で食育を重要施策と位置づけ取り組む。市民の健康づくりのために、百八名のヘルスマイトの活動を通じ食育指導を行っている。今後、行政部局と教育委員会が連携を密にし、食育文化の創造に努力する。

問 道路整備は、生活、経済、防災面等から、避けておれない重要な社会基盤づくりであるが、中期的阿波市道路整備計画の内容は。

答 中長期的な道路整備計画はないが、継続事業として県道、市道、農道等を実施している。道路特定財源の問題はあるが、平成二十年度中に、中期五か年計画を策定し、積極的な取り組みを図る。

問 結婚推進について、市とし

てどの様な取り組みをしているのか。少子化対策にも結びつくものであり、積極的に取り組むべきと考えるが。

答 社会福祉協議会において結婚相談所を開設し、二十八名の相談員を中心に取り組んでいる。また、勤労青少年ホームの活動の中で結婚に至る場合もある。今後は、若者の出会いの場を提供するため、交流会などを企画し結婚の推進に努める。

篠原啓治 議員
(市民クラブ21)



問 阿波病院の充実について。脳外科あるいは小児科、産婦人科が整備されるのが望ましいと思う。今後とも厚生連に向けて阿波病院の充実について要望をしていきたいと考える。

問 橋梁の耐震計画について。緊急輸送路にかかる橋梁を優先的に整備していきたい。百十三橋で概算事業費十七億円程度が必要かと思われる。

問 ふるさと納税について目標金額を設定すべきと思うが。

答 機会あるごとにリーフレットを渡してお願いをする。目標金額の設定は非常に難しく、慎重に考えたい。

問 法定外公共物(赤線、青線)の払い下げについて、単価が高すぎる。積極的に行うため十分検討していただきたい。

答 売り払いの価格は高いと思う。検討委員会を立ち上げて、統一して実施、売り払いができやすいようにしたい。

問 阿波市集中改革プランを組み直すべきと思うが。

答 集中改革プランでは五年間の目標計画額をあげているが、普通交付税算定替の特例期間(合

併後十年)が過ぎると段階的に、十四億円程度交付税が減少する見込みであり、集中改革プランの計画、目標額を見直す必要があると考える。

一般質問

月岡永治 議員
(志政クラブ)



問 幼稚園と小学校の連携、幼稚園教育の質の向上を、統括園長となりどのように進めているか。また臨時職員が約半数となっているが、統合等の考えは。

答 昨年度は二人の統括園長であったが、本年度は三人となり、きめ細かな指導ができています。幼稚園には養護教諭、用務員等はいないが、小学校長には幼稚園との連携を十分お願いしており、支援してもらうようになっていく。

問 経費削減が各学校にも及んでいる。部活動は学校教育の一環との位置づけと聞いているが、中学校の生徒派遣費、全国・四国大会出場者への補助金はどうなっているか。

答 厳しい財政事情のもと予算措置をしており、生徒派遣費は段階的な削減をしている。また、全国・四国大会参加補助は、平成十七年度は参加費用の全額、十八年度が食費その他雑費を除いた全額、十九年度からは七割補助ということで、同様に段階的に削減している現状である。

問 集中改革プランの進捗状況、平成十九年度の財政健全化判断

香西和好 議員
(公明党)



問 本年四月施行になった後期高齢者医療制度の被保険者から意見、要望が出ているが。

答 制度施行前後は、住民からの相談が一日に二十〜三十件というところもあったが、現在では一日に一〜二件となっている。

問 制度が変わった所、今後改正なる所を、被保険者の方にきめ細かく周知する必要があるのでは。

答 今後制度が変更される部分については、広報阿波、CATV等で詳しく周知していく。

問 市民憲章の設置状況は。

答 現在二十三か所掲示している。再度現地訪問を行い、掲示の方法、場所、スペース等を確認し、掲示する市民憲章を統一。今回三十か所分、九十万円の補正をお願いしている。

問 妊婦の無料健診は徳島県内のみである。県外で健診を受けても助成できる方策は。

答 県内、県外での出産を問わず平等に扱い、本年度できるだけ早く支払をする方向で整備をしていく。

問 防犯灯やカーブミラーは市内に数多く設置されており、行政が管理をしていくのも大変である。市民の方に協力していただくための広報活動をしてはどうか。

答 地元の自治会、地域住民の方に点検等をお願いするために、広報紙やCATVで協力をお願いしていく。

